

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成17年12月28日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画室長 西川 利文
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画室長 西川 利文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	37,870,466	39,968,556	37,713,410	75,816,600	79,442,674
経常利益(千円)	1,059,084	885,456	761,193	1,862,068	2,096,289
中間(当期)純利益(千円)	566,048	164,798	393,090	1,001,247	919,134
純資産額(千円)	11,167,170	11,752,421	13,593,609	11,697,262	13,404,661
総資産額(千円)	23,286,812	23,901,094	23,449,964	23,816,681	24,678,041
1株当たり純資産額(円)	759.27	780.46	828.80	775.16	802.13
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	35.59	10.94	23.83	63.03	57.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	10.93	23.79	-	57.11
自己資本比率(%)	48.0	49.2	58.0	49.1	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,016,044	677,692	711,385	1,904,509	2,134,222
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,409,314	1,297,160	501,206	2,029,166	1,474,703
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	181,932	200,121	1,018,765	183,194	90,661
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,450,269	1,300,799	1,480,415	1,720,146	2,289,002
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	625 [1,074]	629 [1,171]	675 [1,331]	618 [1,080]	611 [1,107]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期中及び第37期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	36,241,251	38,149,022	35,240,468	72,491,130	75,856,905
経常利益(千円)	886,118	722,451	483,225	1,498,132	1,690,537
中間(当期)純利益(千円)	480,022	138,409	206,682	835,656	698,190
資本金(千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322
発行済株式総数(千株)	16,889	16,889	16,889	16,889	16,889
純資産額(千円)	10,767,928	11,247,485	12,731,661	11,218,793	12,740,684
総資産額(千円)	21,561,433	22,670,274	21,482,509	22,368,395	23,535,557
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.50	7.50	7.50	14.50	15.00
自己資本比率(%)	49.9	49.6	59.3	50.2	54.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	437 [647]	454 [728]	458 [751]	437 [662]	446 [683]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、食料品スーパーマーケットへのボランティアホールセラー事業を展開するため、食料品の卸売、小売、その他の3部門に係る事業を行っております。

当中間連結会計期間では、当社グループが営む事業内容の重要な変更はありませんが、子会社が卸売事業において2社、小売事業において2社、各々増加いたしました。

(1) 卸売事業

豆腐製造業の(株)クレハ食品及び(有)だいち村を、平成17年9月、子会社といたしました。

なお、(有)だいち村は重要性が乏しいため連結子会社とはしていません。

(2) 小売事業

食料品スーパーマーケットの(株)リーフィーと、従来まで持分法適用関連会社であった(株)ココウエストを、平成17年5月、子会社といたしました。

(3) その他事業

主要な事業内容及び関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合または被 所有割合(%)	関係内容
(株)リーフィー	富山県射水市	97,000	小売事業	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
(株)ココウエスト	富山県高岡市	50,000	小売事業	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
(株)クレハ食品	富山県射水市	40,000	卸売事業	100.0 (6.0)	当社へ商品の販売を行っております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	194 [375]
小売事業	440 [946]
その他事業	8 [1]
全社(共通)	33 [9]
合計	675 [1,331]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ64 [224] 人増加したのは、(株)ココウエスト、(株)リーフィー及び(株)クレハ食品の3社が新たに連結子会社となったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	458 [751]
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、明るい兆しが見られ、政府・日銀もそろって景気の踊り場脱却を宣言するに至りました。一方で、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格上昇が、個人消費や企業業績に与える影響が懸念されております。

当食品流通業界におきましては、店舗間競争はますます激化しており、デフレ脱却期待はあるものの、消費動向・価格動向は、概ね横這いで推移しているものと思われ、全体としては盛り上がりを欠く状況が続いております。

このような状況の下、当社は重点商品の商品力強化、店舗のスクラップ&ビルドや改装およびリテールサポート機能の強化による店舗の競争力強化など、営業課題の取り組みに努力してまいりました。

本年5月には、食品スーパーを経営する㈱リーフィー及び㈱ココウエストの株式を追加取得し、それぞれ連結子会社といたしました。さらに、本年9月に㈱クレハ食品の株式を取得して連結子会社としており、これにより豆腐商品類を当社の競争力のある戦略商品に育成したいと考えております。

また、北陸地区での更なる拡大と深掘を目指して、本年10月に福井県第一号として新規開業した「スーパーストアチューリップ高木店」の準備を行う一方、本年6月に新潟県で1社、本年9月には福井県で2社との業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、本年7月末日をもって得意先2社（注参照）との商品取引契約を解約した影響等により、営業収益377億13百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益6億85百万円（同17.7%減）、経常利益7億61百万円（同14.0%減）、中間純利益については前中間連結会計期間において減損会計の早期適用を行ったこと等により3億93百万円（同138.5%増）となりました。

（注）本年7月末日に取引を解消した当該得意先2社に対する平成17年3月期における販売実績

販売実績(百万円)	連結営業収益に対する比率
16,161	20.3%

事業のセグメント別の業績は次のとおりです。

卸売事業

重点販売商品の拡販や、得意先店舗に対する積極的な販促支援と競合店対策に取り組みましたが、本年7月末日をもって得意先2社との商品取引契約を解約したこともあり、営業収益は189億95百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益は8億76百万円（同16.4%減）となりました。

小売事業

直営グループ店舗におけるチェーン統一販促や重点商品及び生鮮商品の拡販に努めましたが、既存店売上高は前年同期比1.4%の減少となりました。一方、高岡駅南店を新規出店したことや主に前期の新設店舗が好調に推移したこと等から、営業収益は184億19百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は1億25百万円（同15.4%増）となりました。

その他事業

前連結会計年度に発生した大型商業施設「イータウン」に係る開発負担金収入がなくなりましたが、一方で、その賃料収入がフル寄与したこととテナントの2次開発が順調に推移したこと等により、営業収益は2億98百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益1億31百万円（同103.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間期末の現金及び現金同等物は、主に財務活動によるキャッシュ・フローが大きくマイナスに転じたこと等により、前連結会計年度末と比較して8億8百万円減少し、14億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて増加したことや、売上債権が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べて33百万円増加し7億11百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて6億87百万円減少したことにより、前中間連結会計期間に比べて7億95百万円減少して5億1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、長期借入金の返済が6億82百万円になったこと等により10億18百万円となりました。なお、前中間連結会計期間における財務活動で得られたキャッシュ・フローは2億円です。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
卸売事業	1,066,184	9.9
合計	1,066,184	9.9

(注) 1. 金額は、生産者販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
卸売事業	28,970,720	8.0
小売事業	615,078	+48.9
合計	29,585,798	7.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
卸売事業	18,995,775	22.4
小売事業	18,419,338	+21.8
その他事業	298,296	18.1
合計	37,713,410	5.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)大阪屋ショップ	7,259,003	18.2	4,508,464	12.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものはありません。

なお、提出会社において、前連結会計年度末で計画しておりました福井北店（仮称）の新設は、平成17年10月に工事が完了し「スーパーストアチューリップ高木店」としてオープンしました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス(株) 野々市三納店 (仮称)	石川県石川 郡野々市町	小売事業	店舗新設	570,000	-	自己資金 及び借入金	平成18年5 月	平成18年11 月	年間売上 1,500百万円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

(注)「株式の消却が、行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,889,817	16,889,817	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	16,889,817	16,889,817	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

第38回定時株主総会(平成17年6月29日)決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	-	48個
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)	-	48,000株
新株予約権の行使時の払込金額	-	1円
新株予約権の行使期間	-	自 平成18年6月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権者は、行使時において、当社の取締役あるいは執行役員であることを要する。 新株予約権者の相続人による行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	権利を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

(注)当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	16,889,817	-	1,829,322	-	2,405,774

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	1,339	7.93
北陸スーパーギルド協同組合	富山県富山市野々上15番地	1,012	6.00
アルビス社員持株会	富山県射水郡大門町流通センター水戸田 三丁目4番地	668	3.96
アルビス共栄会持株会	富山県射水郡大門町流通センター水戸田 三丁目4番地	620	3.67
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券会社東京支店)	133フリーdstリート ロンドンEC4A 2BB 英国 (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	552	3.27
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	543	3.22
株式会社マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	388	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	373	2.21
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	356	2.11
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・リ ミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー 証券会社東京支店)	25カボットスクウェア カナリーウオー フロンドンE14 4QA 英国 (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	334	1.98
計	-	6,187	36.63

(注) 上記のほか、自己株式が431千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,387,000	16,387	-
単元未満株式	普通株式 58,817	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,889,817	-	-
総株主の議決権	-	16,387	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルピス株式会社	富山県射水郡大門町 流通センター水戸田 三丁目4番地	431,000	-	431,000	2.55
株式会社リーフィー	富山県新湊市草岡町2 丁目3番地の4	8,000	-	8,000	0.05
株式会社クレハ食品	富山県射水郡小杉町 戸破69番地の8	5,000	-	5,000	0.03
計	-	444,000	-	444,000	2.63

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	637	675	689	650	643	628
最低(円)	598	599	570	590	565	592

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	総合企画室長兼 総務部長	取締役	総合企画室長	西川 利文	平成17年 7月15日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,300,799		1,480,415		2,289,002	
2. 売掛金		3,689,529		2,095,729		3,679,740	
3. たな卸資産		1,023,966		1,127,311		942,178	
4. 繰延税金資産		359,364		377,228		374,726	
5. その他		803,755		652,809		885,191	
貸倒引当金		251,123		253,209		264,942	
流動資産合計		6,926,292	29.0	5,480,286	23.4	7,905,897	32.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	5,767,829		5,571,373		5,509,274	
2. 機械装置及び運搬具		353,563		376,897		321,283	
3. 土地	2	6,063,682		6,506,681		6,260,043	
4. その他		690,562	12,875,637	980,218	13,435,170	563,104	12,653,706
(2) 無形固定資産			270,229		419,629		274,340
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		819,248		1,138,139		966,651	
2. 差入敷金・保証金		2,342,849		2,454,517		2,361,258	
3. 繰延税金資産		332,953		262,307		285,026	
4. その他		595,517		535,032		483,728	
貸倒引当金		261,633	3,828,935	275,119	4,114,878	252,567	3,844,097
固定資産合計			16,974,801		17,969,678		16,772,144
資産合計			23,901,094		23,449,964		24,678,041
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		5,161,774		3,966,528		5,227,656	
2. 短期借入金	2	1,100,000		32,000		100,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	874,700		813,619		867,720	
4. 未払法人税等		303,395		208,887		378,497	
5. 繰延税金負債		1,489		1,908		1,741	
6. 賞与引当金		343,096		352,722		367,963	
7. 店舗閉鎖損失引当 金				52,266		52,266	
8. その他		1,004,885		1,023,276		1,041,461	
流動負債合計		8,789,340	36.7	6,451,208	27.5	8,037,306	32.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,242,480		2,417,118		2,151,360	
2. 繰延税金負債		131,594		139,150		131,713	
3. 退職給付引当金		59,731		57,364		56,747	
4. 役員退職慰労引当 金		79,187		71,863		79,187	
5. 預り敷金・保証金		697,256		654,039		685,167	
6. 連結調整勘定		59,999				43,378	
7. その他		71,370		43,669		68,619	
固定負債合計		3,341,620	14.0	3,383,205	14.4	3,216,173	13.0
負債合計		12,130,960	50.7	9,834,414	41.9	11,253,480	45.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,712	0.1	21,940	0.1	19,900	0.1
(資本の部)							
資本金		1,829,322	7.7	1,829,322	7.8	1,829,322	7.4
資本剰余金		2,437,334	10.2	2,561,555	10.9	2,585,584	10.5
利益剰余金		8,311,269	34.8	9,177,826	39.1	8,952,668	36.3
その他有価証券評価 差額金		58,697	0.2	254,217	1.1	149,014	0.6
自己株式		884,203	3.7	229,313	0.9	111,928	0.5
資本合計		11,752,421	49.2	13,593,609	58.0	13,404,661	54.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		23,901,094	100.0	23,449,964	100.0	24,678,041	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	39,626,068	100.0	37,333,420	100.0	78,708,416	100.0		
売上原価		32,825,481	82.8	30,399,973	81.4	64,956,061	82.5		
売上総利益		6,800,586	17.2	6,933,446	18.6	13,752,355	17.5		
不動産賃貸収入		342,488	0.8	379,989	1.0	734,257	0.9		
営業総利益		7,143,075	18.0	7,313,436	19.6	14,486,612	18.4		
販売費及び一般管理費		6,310,081	15.9	6,628,138	17.8	12,513,125	15.9		
営業利益		832,994	2.1	685,298	1.8	1,973,487	2.5		
営業外収益									
1.受取利息		6,694		6,426		13,198			
2.受取配当金		3,964		6,038		4,878			
3.持分法による投資利益			3,283						
4.受取手数料	18,303		19,849		42,290				
5.人件費負担受入	18,680		7,680		29,942				
6.連結調整勘定償却額	16,900		4,895		33,521				
7.動産賃貸料	10,020		4,731		20,040				
8.その他	33,294	107,857	0.2	58,418	111,325	0.3	99,962	243,833	0.3
営業外費用									
1.支払利息	17,380		18,282		35,966				
2.出向者給与	21,276		10,753		37,051				
3.動産賃貸料原価	9,308		4,879		18,615				
4.持分法による投資損失	6,327				12,247				
5.その他	1,102	55,395	0.1	1,515	35,430	0.1	17,149	121,030	0.2
経常利益		885,456	2.2	761,193	2.0	2,096,289	2.6		
特別利益	2								
1.固定資産売却益				211		33,517			
2.投資有価証券売却益		649				649			
3.破産債権取立益		81,723				81,723			
4.退職給付制度終了益		54,720				54,720			
5.その他	223	137,317	0.3	18,905	19,117	0.1	15,724	186,335	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	35,290		46,614		40,779				
2. 固定資産売却損	4	37		6,071		40,906				
3. 減損損失	5	706,932		85,946		706,932				
4. 店舗閉鎖損失		11,101				11,101				
5. 貸倒損失		5,424				5,424				
6. 預託金貸倒引当金 繰入額		2,750				2,750				
7. 店舗閉鎖損失引当 金繰入額						52,266				
8. その他		761,536	1.9	12,799	151,432	0.4	860,161	1.1		
税金等調整前中間 (当期)純利益		261,237	0.6	628,877		1,422,464	1.8			
法人税、住民税及 び事業税		286,522		198,682		719,510				
法人税等調整額		189,656	96,865	0.2	35,063	233,745	0.6	217,942	501,568	0.6
少数株主利益(又 は 少数株主損 失)			427	0.0		2,040	0.0		1,761	0.0
中間(当期)純利 益			164,798	0.4		393,090	1.1		919,134	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,437,334		2,585,584		2,437,334
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益						148,250	148,250
資本剰余金減少額							
1.自己株式処分差損				24,029	24,029		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,437,334		2,561,555		2,585,584
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,287,678		8,952,668		8,287,678
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		164,798	164,798	393,090	393,090	919,134	919,134
利益剰余金減少高							
1.配当金		120,507		124,932		233,444	
2.役員賞与		20,700	141,207	43,000	167,932	20,700	254,144
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,311,269		9,177,826		8,952,668

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		261,237	628,877	1,422,464
減価償却費		427,229	448,010	902,461
貸倒引当金の増加額 (減少額)		76,391	15,328	287,542
賞与引当金の増加額 (減少額)		3,477	24,357	21,389
退職給付引当金の減少額		207,041	2,318	210,026
役員退職慰労引当金の減少額		200	83,484	200
受取利息及び配当金		10,658	12,465	18,077
支払利息		17,380	18,282	35,966
固定資産売却益			211	33,517
固定資産除・売却損		35,328	52,686	81,686
投資有価証券評価損			8,539	
投資有価証券売却益		649		649
減損損失		706,932	85,946	706,932
売上債権の減少額 (増加額)		115,056	1,343,698	263,659
たな卸資産の減少額 (増加額)		56,123	83,463	25,664
支払債務の増加額 (減少額)		32,405	1,252,158	188,394
役員賞与金の支払額		20,700	43,000	20,700
その他		95,812	32,768	202,929
小計		1,047,183	1,102,021	2,874,976
利息及び配当金の受取額		2,445	6,607	6,912
利息の支払額		17,757	17,256	35,602
法人税等の支払額		354,178	379,988	712,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		677,692	711,385	2,134,222

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,226,219	538,356	1,724,944
有形固定資産の売却による収入			5,928	294,592
無形固定資産の取得による支出		53,721	73,171	96,407
投資有価証券の売却による収入		8,692	12,020	8,692
投資有価証券の取得による支出		1,823	1,888	3,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			123,384	
その他		24,087	29,122	46,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,297,160	501,206	1,474,703
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		100,000	100,000	1,100,000
長期借入金の調達による収入		1,100,000		1,750,000
長期借入金の返済による支出		676,520	682,527	1,424,620
自己株式の取得による支出		2,712	111,462	3,147
自己株式の売却による収入			50	920,960
親会社による配当金の支払額		120,645	124,825	233,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,121	1,018,765	90,661
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		419,346	808,586	568,856
現金及び現金同等物の期首残高		1,720,146	2,289,002	1,720,146
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,300,799	1,480,415	2,289,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されており、連結子会社は北陸マーケット開発㈱、エーシーシー㈱、ジェーファイブ㈱、㈱ハイ・トマト、㈱アルデジャパン福岡商業開発㈱、イータウン㈱の7社であります。</p> <p>なお、福岡商業開発㈱は、平成16年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 北陸マーケット開発㈱、㈱ハイ・トマト、㈱アルデジャパン</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>株式の追加取得に伴い、㈱リーフィー、㈱ココウエスト、㈱クレハ食品の3社が新たに連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)だいち村</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社は、すべて連結されており、連結子会社は北陸マーケット開発㈱、エーシーシー㈱、ジェーファイブ㈱、㈱ハイ・トマト、㈱アルデジャパン、福岡商業開発㈱、イータウン㈱の7社であります。</p> <p>なお、福岡商業開発㈱は、平成16年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 アルビス・イースト・ソリューションズ㈱・㈱ココウエスト2社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 アルビス・イースト・ソリューションズ㈱</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)</p> <p>株式の追加取得に伴い、㈱ココウエストが連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいち村</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 アルビス・イースト・ソリューションズ㈱・㈱ココウエスト2社</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち㈱クレハ食品の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 小売店舗の商品は、売価還元法による原価法、その他は主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当中間連結決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、提出会社では従来は確定給付型年金制度である税制適格年金を平成16年4月1日に解約し、確定拠出年金及び前払給与制度を導入いたしました。なお、退職給付制度の終了益は54,720千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当中間連結決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、提出会社では従来は確定給付型年金制度である税制適格年金を平成16年4月1日に解約し、確定拠出年金及び前払給与制度を導入いたしました。なお、退職給付制度の終了益は、54,720千円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は706,932千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が11,350千円増加し、税金等調整前当期純利益が695,581千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,422千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割37,931千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,742,581千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)オレンジマート</td> <td>20,012千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td>7,679</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,614</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約の代替賃借人となる保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)三幸</td> <td>月額賃料</td> <td>4,667千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期限)</td> <td>平成30年9月</td> </tr> </table>	(株)オレンジマート	20,012千円	(株)ヒラキストア	7,679	従業員	1,923	計	29,614	(株)三幸	月額賃料	4,667千円		(期限)	平成30年9月	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,717,271千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>116,558千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>257,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,868</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>16,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>570,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,528</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)オレンジマート</td> <td>10,016千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td>3,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,699</td> </tr> </table>	建物及び構築物	116,558千円	土地	257,309	計	373,868	短期借入金	32,000千円	1年内返済予定の長期借入金	16,560	長期借入金	570,968	計	619,528	(株)オレンジマート	10,016千円	(株)ヒラキストア	3,683	計	13,699	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,055,963千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)オレンジマート</td> <td>15,014千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td>5,681</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,928</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約の代替賃借人となる保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)三幸</td> <td>月額賃料</td> <td>4,667千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期限)</td> <td>平成30年9月</td> </tr> </table>	(株)オレンジマート	15,014千円	(株)ヒラキストア	5,681	従業員	233	計	20,928	(株)三幸	月額賃料	4,667千円		(期限)	平成30年9月
(株)オレンジマート	20,012千円																																																	
(株)ヒラキストア	7,679																																																	
従業員	1,923																																																	
計	29,614																																																	
(株)三幸	月額賃料	4,667千円																																																
	(期限)	平成30年9月																																																
建物及び構築物	116,558千円																																																	
土地	257,309																																																	
計	373,868																																																	
短期借入金	32,000千円																																																	
1年内返済予定の長期借入金	16,560																																																	
長期借入金	570,968																																																	
計	619,528																																																	
(株)オレンジマート	10,016千円																																																	
(株)ヒラキストア	3,683																																																	
計	13,699																																																	
(株)オレンジマート	15,014千円																																																	
(株)ヒラキストア	5,681																																																	
従業員	233																																																	
計	20,928																																																	
(株)三幸	月額賃料	4,667千円																																																
	(期限)	平成30年9月																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>従業員給与・賞 与 2,052,597千円 賞与引当金繰入 額 330,214 退職給付費用 42,219 貸倒引当金繰入 額 73,865</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>従業員給与・賞 与 2,259,403千円 賞与引当金繰入 額 341,652 退職給付費用 32,535</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <p>従業員給与・賞与 4,421,834千円 賞与引当金繰入額 357,580 退職給付費用 72,805 貸倒引当金繰入額 80,921</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 208千円 その他有形固定資産 2 計 211</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地 33,517千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 32,889千円 機械装置及び運搬具 273 その他有形固定資産 2,126 計 35,290</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 40,156千円 機械装置及び運搬具 22 その他有形固定資産 5,453 無形固定資産 982 計 46,614</p> <p>建物及び構築物のなかには、解体 費用9,500千円を含めておりま す。</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 34,430千円 機械装置及び運搬具 273 その他有形固定資産 6,075 計 40,779</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 37千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地 5,756千円 建物及び構築物 314 小計 6,071</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地 40,868千円 その他有形固定資産 37 小計 40,906</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは長引く消費の低迷などにより、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルビス神樹 通店他 2 店舗 (富山市他)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物</td> <td>463,399</td> </tr> <tr> <td>ハイ・トマト 米田店他 2 店 舗 (富山市)</td> <td>店舗等</td> <td>土地、 建物、 借地権</td> <td>116,761</td> </tr> <tr> <td>富山県射水郡 小杉町他 3 件</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地、 建物</td> <td>126,770</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アルビス神樹 通店他 2 店舗 (富山市他)	店舗	土地、 建物	463,399	ハイ・トマト 米田店他 2 店 舗 (富山市)	店舗等	土地、 建物、 借地権	116,761	富山県射水郡 小杉町他 3 件	遊休資 産	土地、 建物	126,770	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは事業所閉鎖を決定した以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基準にした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、特別損失に計上しました減損損失85,946千円の内訳は、土地55,550千円、建物及び構築物24,759千円、機械装置5,636千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルビス高岡 青果センター (高岡市)</td> <td>物流セ ンター</td> <td>土地、 建物</td> <td>85,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社グループは、事業所及び店舗毎にグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アルビス高岡 青果センター (高岡市)	物流セ ンター	土地、 建物	85,946	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは長引く消費の低迷などにより、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アルビス神樹 通店他 2 店舗 (富山市他)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物</td> <td>463,399</td> </tr> <tr> <td>ハイ・トマト 米田店他 2 店 舗 (富山市)</td> <td>店舗等</td> <td>土地、 建物、 借地権</td> <td>116,761</td> </tr> <tr> <td>富山県射水郡 小杉町他 3 件</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地、 建物</td> <td>126,770</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	アルビス神樹 通店他 2 店舗 (富山市他)	店舗	土地、 建物	463,399	ハイ・トマト 米田店他 2 店 舗 (富山市)	店舗等	土地、 建物、 借地権	116,761	富山県射水郡 小杉町他 3 件	遊休資 産	土地、 建物	126,770
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
アルビス神樹 通店他 2 店舗 (富山市他)	店舗	土地、 建物	463,399																																							
ハイ・トマト 米田店他 2 店 舗 (富山市)	店舗等	土地、 建物、 借地権	116,761																																							
富山県射水郡 小杉町他 3 件	遊休資 産	土地、 建物	126,770																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
アルビス高岡 青果センター (高岡市)	物流セ ンター	土地、 建物	85,946																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
アルビス神樹 通店他 2 店舗 (富山市他)	店舗	土地、 建物	463,399																																							
ハイ・トマト 米田店他 2 店 舗 (富山市)	店舗等	土地、 建物、 借地権	116,761																																							
富山県射水郡 小杉町他 3 件	遊休資 産	土地、 建物	126,770																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,300,799千円 現金及び現金同等物 1,300,799</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,480,415千円 現金及び現金同等物 1,480,415</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,289,002千円 現金及び現金同等物 2,289,002</p>

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	232,710	175,123	13,069	44,517	機械装置及び運搬具	206,688	172,224	7,846	26,616	機械装置及び運搬具	200,918	164,205	10,457	26,255
その他の有形固定資産(器具備品)	306,623	261,404	5,219	40,000	その他の有形固定資産(器具備品)	278,587	206,782	3,133	68,671	その他の有形固定資産(器具備品)	221,269	189,501	4,176	27,591
無形固定資産(ソフトウェア)	58,884	43,954	-	14,930	無形固定資産(ソフトウェア)	52,275	44,942	-	7,332	無形固定資産(ソフトウェア)	52,275	41,143	-	11,131
合計	598,219	480,482	18,288	99,448	合計	537,550	423,949	10,980	102,620	合計	474,463	394,849	14,634	64,978
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,865千円 1年超 56,352 合計 129,217 リース資産減損勘定の残高 18,288					(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,291千円 1年超 58,757 合計 120,049 リース資産減損勘定の残高 10,980					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 54,885千円 1年超 32,631 合計 87,517 リース資産減損勘定の残高 14,634				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58,063千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 51,339 支払利息相当額 2,848 減損損失 18,288					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,452千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,654 減価償却費相当額 38,249 支払利息相当額 2,203 減損損失 -					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,983千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,654 減価償却費相当額 82,651 支払利息相当額 5,168 減損損失 18,288				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	540,620	639,106	98,486
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	540,620	639,106	98,486

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

180,853千円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	551,630	983,073	431,443
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	551,630	983,073	431,443

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

142,374千円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	542,404	792,429	250,024
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	542,404	792,429	250,024

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

128,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	24,476,958	15,127,325	364,272	39,968,556	-	39,968,556
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	11,160,231	2,056	251,028	11,413,315	(11,413,315)	-
計	35,637,189	15,129,381	615,301	51,381,872	(11,413,315)	39,968,556
営業費用	34,588,183	15,020,922	550,770	50,159,877	(11,024,314)	39,135,562
営業利益	1,049,005	108,459	64,530	1,221,995	(389,001)	832,994

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	18,995,775	18,419,338	298,296	37,713,410	-	37,713,410
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,623,042	281	275,670	13,898,994	(13,898,994)	-
計	32,618,817	18,419,619	573,967	51,612,404	(13,898,994)	37,713,410
営業費用	31,741,999	18,294,416	442,702	50,479,118	(13,451,006)	37,028,111
営業利益	876,817	125,202	131,264	1,133,285	(447,987)	685,298

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	48,156,626	30,598,692	687,355	79,442,674	-	79,442,674
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	22,585,097	2,572	508,807	23,096,476	(23,096,476)	-
計	70,741,724	30,601,264	1,196,163	102,539,151	(23,096,476)	79,442,674
営業費用	68,420,064	30,354,515	1,022,813	99,797,393	(22,328,206)	77,469,186
営業利益	2,321,659	246,748	173,349	2,741,757	(768,270)	1,973,487

(注) 1. 事業区分の方法.....事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)卸売事業.....食料品及び雑貨

(2)小売事業.....食料品及び雑貨

(3)その他.....商業施設用地開発事業・小売業に対する経営指導

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度768,270千円、前中間連結会計期間389,001千円、当中間連結会計期間447,987千円であります。その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）		当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	
1株当たり純資産額	780円46銭	1株当たり純資産額	828円80銭	1株当たり純資産額	802円13銭
1株当たり中間純利益金額	10円94銭	1株当たり中間純利益金額	23円83銭	1株当たり当期純利益金額	57円23銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	164,798	393,090	919,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	43,000
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(43,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	164,798	393,090	876,134
期中平均株式数(千株)	15,058	16,495	15,308
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	13	27	33
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(5)	(-)	(4)
(うち新株予約権)	(8)	(27)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2の規定に基づく第32回定時株主総会決議におけるストックオプションの付与。 ・普通株式 110千株 ・新株予約権の行使時の払込金額 627円 ・新株予約権の行使期間 平成13年6月29日から5年間	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>当社は、株式会社バザールフーズおよび株式会社紙谷物産の株式取得(子会社化)に関し、平成17年12月13日開催の当社取締役会決議を経て、平成17年12月14日に基本合意書を締結いたしました。本件は、当社直営小売事業との相乗効果を創出して北陸地区における営業基盤の強化と競争力の向上を図ることを目的といたします。</p> <p>なお、当該2社の発行済株式の全てを取得して完全子会社とする予定で、取得する株式の内容は次のとおりであります。</p> <p>・取得する株式(その1)</p> <p>商号 株式会社バザールフーズ 代表者 代表取締役社長 紙谷佳伸 所在地 金沢市問屋町三丁目1番地 資本金 50百万円 主な事業内容 食品スーパーマーケット 株式の取得先 紙谷佳伸ほか 取得時期 平成18年1月下旬(予定) 取得予定株数 100,000株 取得価額 未定(買収監査等により決定)</p> <p>・取得する株式(その2)</p> <p>商号 株式会社紙谷物産 代表者 代表取締役社長 紙谷佳伸 所在地 金沢市問屋町三丁目1番地 資本金 20百万円 主な事業内容 食料品および加工食料品の販売 株式の取得先 紙谷佳伸ほか 取得時期 平成18年1月下旬(予定) 取得予定株数 2,000株 取得価額 未定(買収監査等により決定)</p>	<p>当社得意先である株式会社大阪屋シヨップおよび株式会社キョーエイから、平成17年6月20日付けで平成17年6月20日以降3ヵ月間の猶予期間を置き、当社との「取引基本契約」を解約する旨の「契約の解約通知書」を受領いたしました。</p> <p>今後、当社と両社との商品取引の減少または解消が予測されます。</p> <p>・当該得意先への販売実績および連結営業収益に対する比率</p> <table border="1" data-bbox="911 685 1311 965"> <thead> <tr> <th rowspan="2">得意先</th> <th colspan="2">平成16年3月期</th> <th colspan="2">平成17年3月期</th> </tr> <tr> <th>販売実績(千円)</th> <th>連結営業収益に対する比率</th> <th>販売実績(千円)</th> <th>連結営業収益に対する比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱大阪屋シヨップ</td> <td>13,407,381</td> <td>17.7%</td> <td>14,445,626</td> <td>18.2%</td> </tr> <tr> <td>㈱キョーエイ</td> <td>1,689,315</td> <td>2.2%</td> <td>1,715,654</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,096,696</td> <td>19.9%</td> <td>16,161,280</td> <td>20.3%</td> </tr> </tbody> </table>	得意先	平成16年3月期		平成17年3月期		販売実績(千円)	連結営業収益に対する比率	販売実績(千円)	連結営業収益に対する比率	㈱大阪屋シヨップ	13,407,381	17.7%	14,445,626	18.2%	㈱キョーエイ	1,689,315	2.2%	1,715,654	2.2%	合計	15,096,696	19.9%	16,161,280	20.3%
得意先	平成16年3月期			平成17年3月期																						
	販売実績(千円)	連結営業収益に対する比率	販売実績(千円)	連結営業収益に対する比率																						
㈱大阪屋シヨップ	13,407,381	17.7%	14,445,626	18.2%																						
㈱キョーエイ	1,689,315	2.2%	1,715,654	2.2%																						
合計	15,096,696	19.9%	16,161,280	20.3%																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
・当該2社の最近の事業年度における業績の動向				
決算期	株式会社バザール フーズ		株式会社紙谷物産	
	平成16 年2月 期	平成17 年2月 期	平成16 年2月 期	平成17 年2月 期
売上高 (百万円)	9,221	8,989	1,764	1,587
経常利益 (百万円)	98	192	10	32
当期利益 (百万円)	120	1	8	3
総資産 (百万円)	4,233	4,046	1,207	1,009
株主資本 (百万円)	55	57	168	171

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,187,037		1,221,547		2,185,400	
2. 売掛金		4,253,549		2,953,366		4,274,961	
3. たな卸資産		731,332		744,613		662,282	
4. その他		1,879,633		1,814,608		1,824,919	
貸倒引当金		247,335		247,713		262,916	
流動資産合計		7,804,218	34.4	6,486,423	30.2	8,684,648	36.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		3,134,923		3,229,489		3,399,450	
2. 土地		3,293,728		3,612,157		3,686,917	
3. その他		1,020,945		1,232,535		889,523	
有形固定資産合計		7,449,597		8,074,181		7,975,890	
(2)無形固定資産							
無形固定資産合計		203,488		249,340		210,663	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,833,327		2,353,388		1,956,650	
2. 関係会社長期貸付金		2,223,674		1,711,574		2,056,374	
3. 差入敷金・保証金		2,660,795		2,438,483		2,349,276	
4. その他		761,388		419,701		557,620	
貸倒引当金		266,217		250,583		255,567	
投資その他の資産合計		7,212,969		6,672,564		6,664,354	
固定資産合計		14,866,055	65.6	14,996,086	69.8	14,850,909	63.1
資産合計		22,670,274	100.0	21,482,509	100.0	23,535,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		5,193,131		3,990,091		5,254,285	
2. 短期借入金		1,542,383		612,686		573,186	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		854,700		756,750		847,720	
4. 未払法人税等		244,637		131,362		301,355	
5. 未払消費税等		14,001		38,444		38,951	
6. 賞与引当金		260,655		259,159		285,157	
7. 店舗閉鎖損失引当 金		-		52,266		52,266	
8. その他		764,018		700,169		816,298	
流動負債合計		8,873,528	39.2	6,540,929	30.4	8,169,222	34.7
固定負債							
1. 長期借入金		2,212,480		1,782,470		2,131,360	
2. 長期未払金		53,081		25,088		53,984	
3. 役員退職慰労引当 金		79,187		64,427		79,187	
4. 預り敷金・保証金		204,511		337,932		361,118	
固定負債合計		2,549,260	11.2	2,209,918	10.3	2,625,650	11.2
負債合計		11,422,788	50.4	8,750,847	40.7	10,794,872	45.9
(資本の部)							
資本金							
		1,829,322	8.1	1,829,322	8.5	1,829,322	7.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,370,260		2,405,774		2,405,774	
2. その他資本剰余金		27,532		151,753		175,782	
資本剰余金合計		2,397,792	10.6	2,557,527	11.9	2,581,556	11.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		329,984		329,984		329,984	
2. 任意積立金		7,233,026		7,647,806		7,233,026	
3. 中間(当期)未処 分利益		282,865		353,677		729,708	
利益剰余金合計		7,845,875	34.6	8,331,468	38.8	8,292,718	35.2
その他有価証券評価 差額金		58,697	0.2	254,217	1.2	149,014	0.6
自己株式		884,203	3.9	240,875	1.1	111,928	0.5
資本合計		11,247,485	49.6	12,731,661	59.3	12,740,684	54.1
負債資本合計		22,670,274	100.0	21,482,509	100.0	23,535,557	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		37,834,752	100.0	34,910,197	100.0	75,203,585	100.0
売上原価		32,650,657	86.3	30,008,660	86.0	64,598,738	85.9
売上総利益		5,184,095	13.7	4,901,537	14.0	10,604,846	14.1
不動産賃貸収入		314,269	0.8	330,271	1.0	653,319	0.8
営業総利益		5,498,365	14.5	5,231,808	15.0	11,258,166	14.9
販売費及び一般管理費		4,849,578	12.8	4,839,982	13.9	9,734,200	12.9
営業利益		648,786	1.7	391,825	1.1	1,523,965	2.0
営業外収益	1	188,706	0.5	198,546	0.6	403,290	0.5
営業外費用	2	115,041	0.3	107,146	0.3	236,719	0.3
経常利益		722,451	1.9	483,225	1.4	1,690,537	2.2
特別利益	3	136,444	0.4	20,187	0.0	185,481	0.2
特別損失	4. 5	618,759	1.6	150,654	0.4	684,091	0.9
税引前中間(当期) 純利益		240,136	0.7	352,758	1.0	1,191,927	1.5
法人税、住民税及 び事業税		230,880		119,187		587,500	
法人税等調整額		129,152	0.3	26,888	0.4	93,763	0.6
中間(当期)純利益		138,409	0.4	206,682	0.6	698,190	0.9
前期繰越利益		144,455		146,995		144,455	
中間配当額		-				112,937	
中間(当期)未処分 利益		282,865		353,677		729,708	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)卸売部門のグロスリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法</p> <p>(2)食品スーパー部門の商品 売価還元法による原価法</p> <p>(3)その他 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)卸売部門のグロスリー商品、ノンフーズ商品 同左</p> <p>(2)食品スーパー部門の商品 同左</p> <p>(3)その他 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)卸売部門のグロスリー商品、ノンフーズ商品 同左</p> <p>(2)食品スーパー部門の商品 同左</p> <p>(3)その他 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 7～12年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)店舗閉鎖損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 (退職給付制度の終了) 当社は、従来の確定給付型年金制度である税制適格年金を平成16年4月1日に解約し、確定拠出年金及び前払給与制度を導入いたしました。なお、退職給付制度の終了益は54,720千円であります。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 (退職給付制度の終了) 当社は、従来の確定給付型年金制度である税制適格年金を平成16年4月1日に解約し、確定拠出年金及び前払給与制度を導入いたしました。なお退職給付制度の終了益は54,720千円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適用 しております。これにより税引前中 間純利益は577,037千円減少してお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき各資産の金額から直接控除し ております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成 16年 4月 1日以降に開始する事業年 度に係る財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い当事業年度か ら同会計基準及び同適用指針を適用 しております。これにより営業利 益、経常利益が4,288千円増加し、 税引前当期純利益は572,748千円減 少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してお ります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 り扱い」(企業会計基準委員会(平成 16年 2月13日))が公表されたこと に伴い、当中間会計期間から同実務 対応報告に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割14,356千円を 販売費及び一般管理費として処理 しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計 算書上の表示についての実務上の取 り扱い」(企業会計基準委員会(平成 16年 2月13日))が公表されたこと に伴い、当事業年度から同実務 対応報告に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割30,420千円 を販売費及び一般管理費として 処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,043,724千円でありま す。</p> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入 金に対し、債務保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)ハイ・トマト</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オレンジマ ート</td> <td>20,012</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td>7,679</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,614</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約の代替 賃借人となる保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)三幸</td> <td>月額賃料</td> <td>4,667千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期限)</td> <td>平成30年9月</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約の連帯 保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)ハイ・ト マト</td> <td>月額賃料</td> <td>2,303千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期限)</td> <td>平成19年12月</td> </tr> </table>	(株)ハイ・トマト	50,000千円	(株)オレンジマ ート	20,012	(株)ヒラキストア	7,679	従業員	1,923	計	79,614	(株)三幸	月額賃料	4,667千円		(期限)	平成30年9月	(株)ハイ・ト マト	月額賃料	2,303千円		(期限)	平成19年12月	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,110,262千円でありま す。</p> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入 金に対し、債務保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)ハイ・トマト</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オレンジマ ート</td> <td>10,016</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td>3,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,699</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約の連帯 保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)ハイ・ト マト</td> <td>月額賃料</td> <td>2,303千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期限)</td> <td>平成19年12月</td> </tr> </table>	(株)ハイ・トマト	30,000千円	(株)オレンジマ ート	10,016	(株)ヒラキストア	3,683	計	43,699	(株)ハイ・ト マト	月額賃料	2,303千円		(期限)	平成19年12月	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,030,359千円でありま す。</p> <p>2 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入 金に対し、債務保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)ハイ・トマト</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オレンジマ ート</td> <td>15,014</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td>5,681</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,928</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約の代替 賃借人となる保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)三幸</td> <td>月額賃料</td> <td>4,667千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期限)</td> <td>平成30年9月</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約の連帯 保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td>(株)ハイ・ト マト</td> <td>月額賃 料</td> <td>2,303千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(期限)</td> <td>平成19年12月</td> </tr> </table>	(株)ハイ・トマト	40,000千円	(株)オレンジマ ート	15,014	(株)ヒラキストア	5,681	従業員	233	計	60,928	(株)三幸	月額賃料	4,667千円		(期限)	平成30年9月	(株)ハイ・ト マト	月額賃 料	2,303千円		(期限)	平成19年12月
(株)ハイ・トマト	50,000千円																																																											
(株)オレンジマ ート	20,012																																																											
(株)ヒラキストア	7,679																																																											
従業員	1,923																																																											
計	79,614																																																											
(株)三幸	月額賃料	4,667千円																																																										
	(期限)	平成30年9月																																																										
(株)ハイ・ト マト	月額賃料	2,303千円																																																										
	(期限)	平成19年12月																																																										
(株)ハイ・トマト	30,000千円																																																											
(株)オレンジマ ート	10,016																																																											
(株)ヒラキストア	3,683																																																											
計	43,699																																																											
(株)ハイ・ト マト	月額賃料	2,303千円																																																										
	(期限)	平成19年12月																																																										
(株)ハイ・トマト	40,000千円																																																											
(株)オレンジマ ート	15,014																																																											
(株)ヒラキストア	5,681																																																											
従業員	233																																																											
計	60,928																																																											
(株)三幸	月額賃料	4,667千円																																																										
	(期限)	平成30年9月																																																										
(株)ハイ・ト マト	月額賃 料	2,303千円																																																										
	(期限)	平成19年12月																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 23,076千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 16,346千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>破産債権取立益 81,723千円</p> <p>退職給付制度終了益 54,720千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 30,271千円</p> <p>減損損失 577,037千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は長引く消費の低迷などにより、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神樹通店 他2店舗 (富山市 他)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物</td> <td>463,399</td> </tr> <tr> <td>富山県射 水郡小杉 町他2件</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地、 建物</td> <td>113,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 252,687千円</p> <p>無形固定資産 27,310</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神樹通店 他2店舗 (富山市 他)	店舗	土地、 建物	463,399	富山県射 水郡小杉 町他2件	遊休資 産	土地、 建物	113,637	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 22,364千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 15,193千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入 20,187千円</p> <p>益</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 46,296千円</p> <p>減損損失 85,946千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は事業所閉鎖を決定した以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額を基準にした正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、特別損失に計上しました減損損失85,946千円の内訳は土地55,550千円、建物及び構築物24,759千円、機械装置5,636千円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高岡青果 センター (高岡市)</td> <td>物流セ ンター</td> <td>土地、 建物</td> <td>85,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は、事業所及び店舗毎にグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 258,761千円</p> <p>無形固定資産 33,511</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	高岡青果 センター (高岡市)	物流セ ンター	土地、 建物	85,946	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 46,800千円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 34,812千円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>破産債権取立益 81,723千円</p> <p>退職給付制度終了益 54,720千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 33,535千円</p> <p>減損損失 577,037千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は長引く消費の低迷などにより、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神樹通店 他2店舗 (富山市 他)</td> <td>店舗</td> <td>土地、 建物</td> <td>463,399</td> </tr> <tr> <td>富山県射 水郡小杉 町他2件</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地、 建物</td> <td>113,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 552,649千円</p> <p>無形固定資産 57,789</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神樹通店 他2店舗 (富山市 他)	店舗	土地、 建物	463,399	富山県射 水郡小杉 町他2件	遊休資 産	土地、 建物	113,637
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
神樹通店 他2店舗 (富山市 他)	店舗	土地、 建物	463,399																															
富山県射 水郡小杉 町他2件	遊休資 産	土地、 建物	113,637																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
高岡青果 センター (高岡市)	物流セ ンター	土地、 建物	85,946																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
神樹通店 他2店舗 (富山市 他)	店舗	土地、 建物	463,399																															
富山県射 水郡小杉 町他2件	遊休資 産	土地、 建物	113,637																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,542</td> <td>23,151</td> <td>5,391</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>158,065</td> <td>142,740</td> <td>15,324</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>56,609</td> <td>42,323</td> <td>14,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,217</td> <td>208,215</td> <td>35,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	28,542	23,151	5,391	器具備品	158,065	142,740	15,324	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,609	42,323	14,285	合計	243,217	208,215	35,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,844</td> <td>33,349</td> <td>7,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>50,000</td> <td>42,857</td> <td>7,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,844</td> <td>76,206</td> <td>14,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	40,844	33,349	7,495	無形固定資産 (ソフトウェア)	50,000	42,857	7,142	合計	90,844	76,206	14,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>72,711</td> <td>61,163</td> <td>11,547</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>50,000</td> <td>39,285</td> <td>10,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,711</td> <td>100,449</td> <td>22,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	72,711	61,163	11,547	無形固定資産 (ソフトウェア)	50,000	39,285	10,714	合計	122,711	100,449	22,262
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	28,542	23,151	5,391																																																			
器具備品	158,065	142,740	15,324																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,609	42,323	14,285																																																			
合計	243,217	208,215	35,002																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	40,844	33,349	7,495																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	50,000	42,857	7,142																																																			
合計	90,844	76,206	14,638																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	72,711	61,163	11,547																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	50,000	39,285	10,714																																																			
合計	122,711	100,449	22,262																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,611千円 1年超 14,555 合計 37,166	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,519千円 1年超 1,699 合計 15,219	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,416千円 1年超 7,798 合計 23,215																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,115千円 減価償却費相当額 24,866 支払利息相当額 717	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,258千円 減価償却費相当額 7,623 支払利息相当額 262	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37,616千円 減価償却費相当額 34,541 支払利息相当額 1,583																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>当社は、株式会社バザールフーズおよび株式会社紙谷物産の株式取得(子会社化)に関し、平成17年12月13日開催の当社取締役会決議を経て、平成17年12月14日に基本合意書を締結いたしました。本件は、当社直営小売事業との相乗効果を創出して北陸地区における営業基盤の強化と競争力の向上を図ることを目的といたします。</p> <p>なお、当該2社の発行済株式の全てを取得して完全子会社とする予定で、取得する株式の内容は次のとおりであります。</p> <p>・取得する株式(その1)</p> <p>商号 株式会社バザールフーズ 代表者 代表取締役社長 紙谷佳伸 所在地 金沢市問屋町三丁目1番地 資本金 50百万円 主な事業内容 食品スーパーマーケット 株式の取得先 紙谷佳伸ほか 取得時期 平成18年1月下旬(予定) 取得予定株数 100,000株 取得価額 未定(買収監査等により決定)</p>	<p>当社得意先である株式会社大阪屋ショップおよび株式会社キョーエイから、平成17年6月20日付けで平成17年6月20日以降3ヵ月間の猶予期間を置き、当社との「取引基本契約」を解約する旨の「契約の解約通知書」を受領いたしました。</p> <p>今後、当社と両社との商品取引の減少または解消が予測されます。</p> <p>・当該得意先への販売実績および営業収益に対する比率</p> <table border="1" data-bbox="914 835 1311 1115"> <thead> <tr> <th rowspan="2">得意先</th> <th colspan="2">平成16年3月期</th> <th colspan="2">平成17年3月期</th> </tr> <tr> <th>販売実績(千円)</th> <th>営業収益に対する比率</th> <th>販売実績(千円)</th> <th>営業収益に対する比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱大阪屋ショップ</td> <td>13,407,381</td> <td>18.5%</td> <td>14,445,626</td> <td>19.0%</td> </tr> <tr> <td>㈱キョーエイ</td> <td>1,689,315</td> <td>2.3%</td> <td>1,715,654</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,096,696</td> <td>20.8%</td> <td>16,161,280</td> <td>21.3%</td> </tr> </tbody> </table>	得意先	平成16年3月期		平成17年3月期		販売実績(千円)	営業収益に対する比率	販売実績(千円)	営業収益に対する比率	㈱大阪屋ショップ	13,407,381	18.5%	14,445,626	19.0%	㈱キョーエイ	1,689,315	2.3%	1,715,654	2.3%	合計	15,096,696	20.8%	16,161,280	21.3%
得意先	平成16年3月期			平成17年3月期																						
	販売実績(千円)	営業収益に対する比率	販売実績(千円)	営業収益に対する比率																						
㈱大阪屋ショップ	13,407,381	18.5%	14,445,626	19.0%																						
㈱キョーエイ	1,689,315	2.3%	1,715,654	2.3%																						
合計	15,096,696	20.8%	16,161,280	21.3%																						

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
	<p>・取得する株式(その2)</p> <p>商号 株式会社紙谷物産 代表者 代表取締役社長 紙谷佳伸 所在地 金沢市問屋町三丁目1番地 資本金 20百万円 主な事業内容 食料品および加工 食料品の販売 株式の取得先 紙谷佳伸ほか 取得時期 平成18年1月下旬 (予定) 取得予定株数 2,000株 取得価額 未定(買収監査等 により決定)</p> <p>・当該2社の最近の事業年度における業績の動向</p> <table border="1" data-bbox="491 801 906 1211"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決算期</th> <th colspan="2">株式会社バザール フーズ</th> <th colspan="2">株式会社紙谷物産</th> </tr> <tr> <th>平成16 年2月 期</th> <th>平成17 年2月 期</th> <th>平成16 年2月 期</th> <th>平成17 年2月 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td>9,221</td> <td>8,989</td> <td>1,764</td> <td>1,587</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (百万円)</td> <td>98</td> <td>192</td> <td>10</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>当期利益 (百万円)</td> <td>120</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>総資産 (百万円)</td> <td>4,233</td> <td>4,046</td> <td>1,207</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>株主資本 (百万円)</td> <td>55</td> <td>57</td> <td>168</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	決算期	株式会社バザール フーズ		株式会社紙谷物産		平成16 年2月 期	平成17 年2月 期	平成16 年2月 期	平成17 年2月 期	売上高 (百万円)	9,221	8,989	1,764	1,587	経常利益 (百万円)	98	192	10	32	当期利益 (百万円)	120	1	8	3	総資産 (百万円)	4,233	4,046	1,207	1,009	株主資本 (百万円)	55	57	168	171	
決算期	株式会社バザール フーズ		株式会社紙谷物産																																	
	平成16 年2月 期	平成17 年2月 期	平成16 年2月 期	平成17 年2月 期																																
売上高 (百万円)	9,221	8,989	1,764	1,587																																
経常利益 (百万円)	98	192	10	32																																
当期利益 (百万円)	120	1	8	3																																
総資産 (百万円)	4,233	4,046	1,207	1,009																																
株主資本 (百万円)	55	57	168	171																																

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	123,434千円
(ロ) 1株当たりの金額	7円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年12月27日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年8月5日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日) 平成17年5月6日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日) 平成17年6月1日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日) 平成17年7月8日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月5日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年10月7日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年11月10日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日) 平成17年12月9日北陸財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日) 平成17年9月12日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

アルビス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月14日株式会社バザールフーズ及び株式会社紙谷物産の株式取得に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月14日株式会社バザールフーズ及び株式会社紙谷物産の株式取得に関する基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。